

受益者指定権・受益者変更権を説明する —受益者連続信託での活用に向けて ～「民事信託」実務の諸問題⁽¹³⁾～

金 森 健 一

- 1 受益者連続信託と受益者指定権等の活用
- 2 受益者指定権等の活用が求められる具体例
- 3 受益者指定権等についての説明・検討
 - (1)法律の規定から分かること
 - (2)解釈上問題となる点
 - (3)受益者指定権等の取得のメカニズム
 - (4)受益者になり得る者の範囲を指定する規定は必要か
 - (5)受益者の変更（受益権の取得と喪失）のメカニズム
 - (6)給付内容の変更
- 4 まとめ

1 受益者連続信託と受益者指定権等の活用

受益者連続信託が利用されるとき、信託行為に特定人を受益者に順次指名する旨の定めを置く。たとえば、当初受益者をS（＝委託者）、第2受益者をその長男A、第3受益者はAの長男（Sの孫）Bなどのようにである。しかし、Aが未婚であり子（Sの孫）がいない場合には、「B」を特定して事前に指定することはできない。また、Sが確定的な意思・希望に基づきBを指定したものの、BがAより先に亡くなった場合やBが受益権の放棄（信託法99条1項本文）をした場合には、受益者が不在になってしまう。それをもって信託の目的達成不能であるとして信託が終了（信託法163条1号）しても構わないのであればよいが、Bに代わる者を指定して信託を継続したいときは、これでは困る。また、Bが受益権を取得した後に、その受益者をCに変更したいという場合もある。

このように、受益者連続信託は、不確定な将来についての予測をもとに設定せざるを得ないために、その予測どおりにならなかった場合の軌道修正の手段

が必要となる。信託の変更(信託法 149 条)による対応も可能であるが、委託者、受託者及び受益者の三者の合意によることが原則であり(同条 1 項)、一部の者を除外する場合は一定の要件の充足を要する(同条 2 項、3 項)。合意権者の一部に合意に参加することに支障がある者が含まれるときや、合意権者が多数人であるときは、これによることは難しい。何より、現に受益者である者が承諾しない限り、その者の不利益となる受益者の指定又は変更をすることはできない¹⁾。また、信託の変更についての別段の定め(信託法 149 条 4 項)による対応も可能であるが、信託行為のドラフティングにおいて詳細な定めをすることを要する。

そこで、デフォルトルールとなる信託法の定めがあり、より簡便に利用することができ、かつ受益権の一内容を構成する(受益権の制約要因となる)、受益者指定権等(信託法 89 条)の活用が求められる²⁾。

本稿は、受益者連続信託において受益者を指定するにあたり、当初の信託行為において特定の者を指定することに限界があり、又は事案によってはそれが適切でないこともあるという実務上の問題意識から、受益者指定権等を活用するにあたり問題となるいくつかの点について検討するものである。

なお、本稿では、受益者を指定する権利を「受益者指定権」、受益者を変更する権利を「受益者変更権」、これらをまとめて「受益者指定権等」とし、受益者指定権を有する者を「受益者指定権者」、受益者変更権を有する者を「受益者変更権者」、これらをまとめて「受益者指定権者等」と呼ぶ。

2 受益者指定権等の活用が求められる具体例

(1)例 1：特定の後継者を信託設定時には指定することができないとき

1) 佐藤勤『信託法概論』(経済法令研究会、2009 年) 167 頁(「信託行為により受益者として指定された者は、受益の意思を表示することなく、当然に受益権を取得し、その信託から生じる利益を享受することから、原則として、信託設定後には委託者等が受益権の帰属するものを変更することはできない。」)

2) 寺本昌広『逐条解説 新しい信託法』(商事法務、2007 年) 255 頁注(「委託者が信託行為の定めにより、信頼できる特定の第三者に対して、受益者を指定・変更する権利を付与し、この指定・変更権を適切に行使してもらうことにより、委託者は、自己の能力喪失後あるいは死亡後においても、状況の変化に応じた適切な財産の分配を実現することが可能となろう。」)。

S1（75歳）は、父が創業した小売業の株式会社（Z1社）を経営してきたが、3年前に会長職に就いた。S1は、Z1社の株式の70%を単独保有している。

S1の子A1とB1がZ1社の役員をしており、Z社を自ら経営していく意欲が強い一方で、海外から複数のM & Aのオファーも受けている。S1としては、次世代がZ1社の経営に、とくに株主対策に懸念が無いようにしてやりたいと考えている。

そこで、S1は一般社団法人T1（社員はS1、A1及びB1）との間でZ1社の株式を信託財産とし、当初受益者を自身とするほか、第2受益者にA1とB1を指定した。

しかしながら、A1は未婚で子どもがいないため、A1の次の受益者候補者を指定することができない。また、B1は離婚しており元妻がその子（孫）を介してZ1社の運営に介入することをおそれ、B1の子を受益者に指定するのは適当ではないとS1は考えている。

S1は、だいたい先のことであるから、今から決めておくことはできないし、その時のことはその時々の人たちで決めてほしいと考えている。

なお、信託期間中は、信託財産に属するZ1社の株式を受益者に交付することは想定していない。

（2）例2：信託目的の達成のために受益者にすべき者が複数人存在するとき

S2（75歳）は、父が創業した卸売業の株式会社（Z2社）を経営してきたが、3年前に会長職に就いた。S2は、Z2社の株式の70%を単独保有している。

Z2社は現在S2と親族関係に無い者が取締役を占めているが、5年前にS2の孫A2がZ2社に入社した。

S2は、適性と働き次第でA2がZ2社を継ぐことを望み、また、Z2社からの株主配当を、将来生まれてくる一族の子女に対する教育費に充てたり、Z2の創業地であるY県W市の地域振興の費用にこれからも充てたりしたいと考えている。

S2は、自分では確定した受益者を指定することはできないと考えている。

なお、信託期間中は、信託財産に属するZ2社の株式を受益者に交付することは想定していない。

(3) 受益者指定権者等になる者とその者への義務づけ

受益者指定権者等になる者は、委託者、受託者、受益者又はこれらの者以外の第三者である。上記の【例1】や【例2】のような場合、株式からの収益の分配をもってその一族やファミリービジネス、そして地域の発展を期することから、法人である受託者又は第三者が受益者指定権等を有することが多いと考えられる。ファミリー個人の意向とは離れた、いわばファミリーの意思に基づくことが求められるから、委託者（創業者等の株式の元所有者）や受益者（後継者やそれ以外の相続人）といった個人に付与するのは適当ではない（法人を受益者とするスキームの場合は別）。法人である受託者内の機関（一般社団法人の場合は理事会（一般法人法90条2項））が決定するときは受託者が、法人外の会議体（ファミリーミーティング（アセンブリー、カOUNシル））が決定するときは第三者がそれぞれ受益者指定権者等となる。

また、このようなスキームでの受益者指定権者等は、受益者が一人もいない状況にならない限り、受益者を指定するべき義務は負わないが、指定・変更するかどうかを検討するべき義務は負うものとするべきである。後述するように、検討をする義務すら課さない場合（基本的指名権（bare power）のようなもの）もあるが、【例1】や【例2】のような信託は、信託財産から生じる利益を分配することによりその一族やファミリービジネス、そして地域の発展を期するものであり、誰にも与えないという事態は想定しておらず、誰に利益を与えるかを検討することが信託目的を達成するのに欠かすことができないからである³⁾。

3 受益者指定権等についての説明・検討

(1) 法律の規定から分かること

ア 法文

(受益権の取得)

第八十八条 信託行為の定めにより受益者となるべき者として指定された者

3) ファミリービジネスでの信託の活用の有用性については、金森健一「なぜファミリービジネスの活用が有用か—新井誠教授による『信託の実質』と『信託の転換機能』の民事信託実務上の意義とともに考える」澁谷彰久ほか編著『成年後見・民事信託の実践と利用促進』（日本加除出版、2021年）345頁。

(次条第一項に規定する受益者指定権等の行使により受益者又は変更後の受益者として指定された者を含む。)は、当然に受益権を取得する。ただし、信託行為に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。

- 2 受託者は、前項に規定する受益者となるべき者として指定された者が同項の規定により受益権を取得したことを知らないときは、その者に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。ただし、信託行為に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。

(受益者指定権等)

第八十九条 受益者を指定し、又はこれを変更する権利（以下この条において「受益者指定権等」という。）を有する者の定めのある信託においては、受益者指定権等は、受託者に対する意思表示によって行使する。

- 2 前項の規定にかかわらず、受益者指定権等は、遺言によって行使することができる。
- 3 前項の規定により遺言によって受益者指定権等が行使された場合において、受託者がこれを知らないときは、これにより受益者となったことをもって当該受託者に対抗することができない。
- 4 受託者は、受益者を変更する権利が行使されたことにより受益者であった者がその受益権を失ったときは、その者に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。ただし、信託行為に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。
- 5 受益者指定権等は、相続によって承継されない。ただし、信託行為に別段の定めがあるときは、その定めるところによる。
- 6 受益者指定権等を有する者が受託者である場合における第一項の規定の適用については、同項中「受託者」とあるのは、「受益者となるべき者」とする。

イ 文言から読み取れる規律

- ①信託行為に、受益者を指定し、又は受益者を変更する権利（受益者指定権等）（を有する者）を定めることができること（89条1項）。

- ②受益者指定権等を有する者⁴⁾の定めは信託行為にすること⁵⁾ (89条1項)。
- ③受益者指定権等の行使方法は、受託者に対する意思表示であること (89条1項)。
- ④受益者指定権等は、遺言によっても行使することができること⁶⁾⁷⁾ (89条2項)。
-
- 4) 受益者指定権者等は、委託者、受託者又はそれ以外の第三者を選任することができる (村松秀樹編著『概説 信託法』(金融財政事情研究会、2023年)224頁注1)。道垣内弘人編著『条解信託法』(弘文堂、2017年)458頁〔山下純司〕は、「受益者に次の受益者を指定させるように変更権を授与しておくことも可能と考えられる。」とする。
- 5) 「有する者の定め」の意義について、これが信託行為において、①受益者の指定・変更に関する部分を切り取りそれが委託者、受託者又は第三者に帰属している旨の定めで足りるとするか、②受益者指定権等を有する者を特定する旨の定めをすることまで要求するものであるかどうかについて見解の対立がある (能見善久・道垣内弘人編『信託法セミナー(3)』(有斐閣、2015年)26～28頁)。「有する者の定め」が要求されるのは、権利の帰属及び行使の主体のいない権利を設定することはあり得ないからであるとするのは、道垣内編著・前掲注4)458頁〔山下純司〕。本文で後述する、受益者指定権等の取得のメカニズムについて、信託行為による創設+承諾という構成を採用すると、信託行為をもって誰が受益者指定権等を取得するかが分かる程度の定めがなされる必要がある (道垣内編著・前掲注4)458頁〔山下純司〕は、受益者指定権等を有する者が全く特定できないような文言での定めは内容の不確定性ゆえに無効であるとする。)。前掲能見・道垣内編26頁〔井上聡発言〕は、実務上は、信託契約において、「委託者」、「委託者の選任する者」、「委託者又はその代理人」とおそらく明記するとする。なお、信託行為の定めなくして受益者指定権等の行使の委託は許されないと解するのは、道垣内編著・前掲注4)459頁〔山下純司〕。
- 6) 受益者指定権者等が誰であるかにかかわらず遺言により行使することができる (寺本(昌)・前掲注2)254頁)。信託法改正要綱試案では、受託者は遺言により行使することはできないとされていたが (「第60 受益者を指定又は変更する権利について」)、同法改正要綱でその旨の記載はなされなかった (「第46 受益者を指定し又は変更する権利について」)。
- 7) 信託法89条2項の規定によると、受益者指定権者等は、受託者に対する生前の意思表示又は遺言のいずれかの方法を任意に選択して受益者指定権等を行使することができることになる。受益者指定権者等の最終意思の尊重よりもスキームの安定性をより重視すべきと考える場合には、遺言により行使することができない旨及び行使方法を書面に限定する旨の信託行為の別段の定めが必要になり、そのような定めは有効であるというべきである (寺本振透編集代表『解説 新信託法』(弘文堂、2007年)には、指定方法の規定が任意規定である旨の記述がある。))。

- ⑤遺言により受益者指定権等が行使されたことを受託者が知らないときは、受益者になったことをもって受託者に対抗することができないこと⁸⁾ (89条3項)。
- ⑥遺言により受益者指定権等を行使したときは、受託者の知不知を問わず、受益者の指定・変更は生じること (89条3項の前提)。
- ⑦受益者指定権等が行使されたことにより受益者であった者が受益権を失ったときは、受託者は、その者に対し遅滞なく通知しなければならないこと⁹⁾¹⁰⁾ (89条4項)。
- ⑧上記⑦の通知につき信託行為に別段の定めをすることができること (89条4項)。
- ⑨受益者指定権等は、相続によって承継されないこと¹¹⁾ (89条5項)。
- ⑩上記⑨については、信託行為に別段の定めをすることができること¹²⁾ (89条5項)。

8) 遺言が相手方のない単独の意思表示であるため、遺言者(受益者指定権者等)が死亡し、遺言による受益者変更権の効力が生じたとしても、受託者がこの変更の事実を知らないまま、変更前の旧受益者に対して信託から生じる利益を給付してしまうこと等があり得る。このような場合に、遺言の存在及び内容を知らない受託者の利益を保護することとしたものとされている(寺本(昌)・前掲注2) 254頁)。道垣内編著・前掲注4) 461頁〔山下純司〕は、信託法89条3項は、受託者が責任を問われないための規定であるから、権利行使について事後的に知った受託者が信託事務処理をあえてやり直すことを妨げるものではないと解されたとする。なお、旧受益者は受託者からの信託財産の給付を保持する権限が無いから、新受益者に対し不当利得返還義務(民法703条)を負う。

9) 受益者変更権の行使により受益権を失った旧受益者が不測の損害を被ることを防止するためである(寺本(昌)・前掲注2) 254頁)。

10) 受託者が通知を怠ったときは、100万円以下の過料に処せられる(信託法270条1項1号)。

11) 委託者の合理的な意思としては、受益者指定権者等の相続人に権利行使させる意図までは有していないことが通常であると思われることからとされる(寺本(昌)・前掲注2) 254頁)。

12) 受益者指定権等が一身専属的なものであるか否かは、その信託行為の趣旨の解釈によるものであり、信託法89条5項(相続による承継の否定)は、委託者の合理的な意思に依拠したものであるから(寺本(昌)・前掲注2) 255頁)、受益者指定権等を一身専属的なものであるかどうかは信託行為で自由に定めることができる。

- ⑪受託者が受益者指定権等を有する場合のその行使方法（遺言による場合を除く¹³⁾。）は、受益者となるべき者に対する意思表示であること¹⁴⁾（89条6項）。
- ⑫受益者指定権等の行使により、受益者又は変更後の受益者として指定された者は、当然に受益権を取得すること¹⁵⁾。ただし、当然に取得することについては、信託行為に別段の定めをすることができること（88条1項）。
- ⑬受託者は、受益者となるべき者として指定された者が受益権を取得したことを知らないときは、その者に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならないこと。ただし、通知義務について信託行為に別段の定めをすることができること（88条2項）。

(2) 解釈上問題となる点

信託法 89 条は、旧信託法 7 条但書¹⁶⁾の「別段ノ定」の例として挙げられていた¹⁷⁾、委託者等が受益者を指定・変更する権利を有する旨の定めにつき、権

- 13) 信託法 89 条 6 項が、受託者が受益者指定権等を有する場合の「同条第 1 項の規定の適用について」定めるものであり、また、同条 2 項は、「前項の規定にかかわらず」遺言により行使することができることとしていることから、同 6 項は遺言によらない場合の行使方法を定めていることになる。なお、受託者も遺言により受益者指定権等を行使することができる。
- 14) 信託行為により受益者を指定するときはその受益者による受益の意思表示を要することなく当然に受益権が取得される（信託法 88 条 1 項本文）。これにより、受益者に知らせることなく受益権を取得させることができるとして、年少や浪費癖のある者にあえて知らせないとしたり、高齢や障害等により意思表示ができない者も受益権を与えることができたりする。しかし、遺言によらない場合の受託者による受益者指定権等の行使は、受益者となるべき者に対する意思表示がその要件とされているから（信託法 89 条 6 項）、受益者になる者に知らせないことはできず、また、受益者になる者が意思能力を有しないときは、意思表示を受領することができず（民法 98 条の 2）、受益者の指定・変更をすることができないことになる。
- 15) 受益者指定権等の行使による受益権の取得についても、信託法 88 条 1 項本文括弧書の適用により、受益者は意思表示を要することなく当然に受益権を取得する（佐藤（勤）・前掲注 1）168 頁）。
- 16) 信託行為ニ依リ受益者トシテ指定セラレタル者ハ当然信託ノ利益ヲ享受ス但シ信託行為ニ別段ノ定アルトキハ其ノ定ニ従フ
- 17) 四宮和夫『信託法〔新版〕』（有斐閣、1989 年）320 頁注（一）（「委託者は信託行為において受益者変更権（これを含む信託変更権でもよい）や解除権を自己に留保し

利の行使方法や行使された効果をはじめとする法律関係の明確化を図るべく規律を整備することとしたものとされる¹⁸⁾。

もっとも、依然として法律関係が明確でない部分も多い¹⁹⁾。

そこで、とくに【例1】や【例2】のような、委託者が死亡した後も存続する受益者連続信託において、特に問題になると考える、①受益者指定権等はどういうように取得されるのか（受益者指定権等の取得のメカニズム）、②受益者になり得る者の範囲を指定する規定は必要か、③受益者の変更はどのように生じるか、④受益者として受ける給付内容の変更の方法について検討する。

(3) 受益者指定権等の取得のメカニズム

委託者の死亡後も複数回受益者が連続すべき信託において、当初の信託行為に特定の受益者を指定しきれない場合や、その後の事情に応じた受益者を指定したい場合に対応して受益者指定権等を活用するときは、受益者指定権者等が不在になる事態は避けなければならない。そもそも受益者指定権等がどのように取得されると構成されるべきかが問題になる。

ア 信託行為による創設+委託者からの委任

受益者指定権等が取得されるメカニズムについて、誰が取得するかにより異なると解する見解が有力である。つまり、①受託者²⁰⁾であるときは、原則と

たり受益者変更権（・信託変更権）を第三者に与えることができ、その場合には、その権利の行使によって受益者は受益権を失うことになる。』。また、能見善久『現代信託法』（有斐閣、2004年）247頁には、受益者変更権が委託者や受託者に与えられている場合に受益者を変更することができる旨の記述がある。

18) 寺本（昌）・前掲注2）253頁、佐藤哲治『Q&A 信託法—信託法・信託法関連政省令の解説—』（ぎょうせい、2007年）318頁。

19) 村松・前掲注4）224頁注3は、旧信託法の下でも受益者変更権の行使により受益権を失わせることができると解されていたが、法律関係が明確ではなかったことから、新信託法ではその取扱いの明確化が図られているとする。しかし、本文にて後述するように、信託法でも受益者変更権の行使の効果は明確でない。

20) 受託者である者に受益者指定権等を付与した場合、それが受託者としての地位に付随的・従属的なものであるか、その個人的な識見等に着目して付与されたか、信託行為でいずれであるかを明らかにしておくべきとの指摘があり、受益者指定権等の行使について受託者としての義務が課されるか、受託者の交代により新受託者が受益者指定権等を承継するかにおいて取り扱いが異なるとする（村松・前掲注4）

して、信託事務の内容として、受益者指定権等を行使する義務を引き受けているとし、②第三者（受益者もここに含まれるであろう。）であるときは、委託者が信託行為によって創設し、委託者が当該第三者に対し委任契約により委任するとし²¹⁾、そして、③委託者であるときは、同じく委託者が信託行為により創設し、自らが引き受けたとするものである²²⁾。この見解が「眼目²³⁾」とする、受益者指定権等は委託者が元来有する権利²⁴⁾ではないとする点は賛成である。

226 頁。これについて、信託行為に明示的に受託者の義務を排除しない限り受託者としての義務は課されるとするのは、田中和明『信託法務大全 第1編 信託法』（清文社、2023年）388頁）。本文の記述の①が受託者としての地位に付属的・従属的に付与された場合であり、受託者の個人的な識見等に着目して付与した場合は、その権利行使は信託事務ではないから（受託者の権限外の権利であり、その行使に際して信託のためにする意思もない。）、「受託者」と同一人物ではあるが、本文の記述の③の第三者に付与する場合に当たると考える。後述する権利取得者指名権につきその行使が義務的なのか機会的（チャンス）なのかにより、受益者になり得る者の範囲の指定の要否が異なるとする規律が受益者指定権等にも及ぶとするならば、権利行使が信託事務として行うべきことになるかどうかは、信託行為における受益者になり得る者の範囲の指定の要否に影響を及ぼすことになる。ドノヴァン・W.M. ウォーターズ『信託の昨日・今日・明日—カナダ信託法の現代的展開』（日本評論社、2000年）93頁は、「指名権は、指名権者の立場からみると、他人の財産を処分するチャンスであり、一方信託は定められた方法に従ってある行為をなすべき義務である。」という。

21) 道垣内編著・前掲注4) 463頁〔山下純司〕は、第三者の同意なく委託者が一方的に受益者指定権等を付与することは可能であり、その付与を受けた者が義務なくその行為を始めたときは、事務管理者としての義務（民法697条）を負うとする。ここでの受益者指定権等の付与がどのような構成によるものであるかは明らかでない。代理権授与行為の法的性質に関する単独行為説に類するものであろうか（川井健『民法概論1（民法総則）〔第3版〕』（有斐閣、2005年）207頁）。たしかに、受益者指定権者等にその行使義務がないのであれば、代理権と同様に、付与された者に不利益は生ぜず、その者の同意（承諾）は不要と考えられる。しかし、本文の【例1】や【例2】のような、受益者が指名されないことにより受益者が不在になると信託目的の達成が不能になってしまう信託では、権利行使（少なくともその検討）を義務付ける必要があると思われる。このような場合には、受益者指定権者等に指定された者による承諾（同意）が必要であろう（上記単独行為説に類するものと性質決定をすることはできないことになる。）。

22) 道垣内弘人『信託法 第2版』（有斐閣、2022年）316頁。

23) 佐久間毅『信託法をひもとく』（商事法務、2019年）141頁。

24) 四宮・前掲注17) 320頁注(一)には、「委託者は信託行為において受益者変更権（中

委託者がもともと持っている受益者指定権等を第三者に対し委託するには、委任者と第三者との間の委任契約が必要である²⁵⁾とすると（上記②の場合）、委任者である委託者の死亡（民法 653 条 1 号）や任意解除権の行使（民法 651 条）によりその受益者指定権等が失われることになるからである²⁶⁾。たしかに、民法 653 条 1 号は任意規定であり特約により適用を排除することができると解されている²⁷⁾。また、委任契約の解除権を放棄する特約も公序良俗に反しない限り有効と解されている²⁸⁾。しかし、これらの特約がなされないと、一方当事者の死亡又は解除権の行使により委任契約は終了してしまう。

委託者が受益者指定権等を有し、これを委任契約で第三者に委託するという上記見解は、受益者の早期確定を志向する場合には適切な解釈であるが、当初委託者が死亡した後に新たな受益者を指定・変更することを期待する【例 1】や【例 2】のような場合には、このような構成を採ることはできない。当初の委託者が死亡した場合に、新たな委託者（後継委託者）が改めて当該第三者との間で委任契約を締結することを要するとするならば、この後継委託者が委任契約を締結しないと受益者指定権者等が不在になってしまう。又は、後継委託者自身による受益者指定権等の行使を許容することになる。新たな受益者が定まらず、又は適切な受益者変更がなされず、スキーム自体が機能しなくなって

略—筆者）を自己に留保したり受益者変更権（中略—筆者）を第三者に与えることができ」るとの記述がある。「信託行為において」「自己に留保した」受益者変更権を委託者が第三者に与えるという意味であれば、受益者変更権は委託者が元来有する権利であると解していることになる（ただし、この記述は「信託行為において」「第三者に与える」と読むこともでき、その場合は、委託者が元来有する権利であるとはしていないことになる。）。)

25) 能見・道垣内編・前掲注 5) 25 頁〔道垣内弘人発言〕、47 頁〔道垣内弘人発言〕。

26) 佐久間・前掲注 23) 142 頁。委託者の死亡後も引き続き受益者指定権者等が善管注意義務を負うことの説明の困難性を指摘するのは、道垣内編著・前掲注 4) 463 頁〔山下純司〕。

27) 最判平成 4 年 9 月 22 日金法 1358 号 55 頁、内田貴『民法Ⅱ』（東京大学出版会、2011 年）299 頁、中田裕康『契約法〔新版〕』（有斐閣、2021 年）543 頁、近江幸治『民法講義Ⅴ 契約法〔第 4 版〕』（成文堂、2022 年）261 頁、潮見佳男『基本講義 債権各論Ⅰ 契約法・事務管理・不法行為 第 4 版』（新世社、2022 年）284 頁）。

28) 内田・前掲注 27) 296 頁、中田・前掲注 27) 543 頁、近江・前掲注 27) 258 頁、潮見・前掲注 27) 280 頁。

しまいかねない²⁹⁾。

イ 信託行為による創設+受託者からの委任

受益者指定権等が信託行為により創設されたとしつつも、その行使は信託事務の一つであり、委託者又は第三者は受託者から事務委任を受けて、受益者指定権等を行使するとする見解がある³⁰⁾。つまり、受託者が受益者指定権等の行使を委任するとする。この見解は、誰が受益者指定権等を有する者として信託行為に定められていたとしても（たとえば、「Xに受益者変更権を与える」とか「受託者は、Yが指定する受益者に対し信託財産を給付することとする。」など）、それは受託者からの信託事務の委託と解することになる。委任契約の委任者である受託者の死亡による受益者指定権等の消滅を防ぎ³¹⁾、受益者指定権等の費用や報酬は受託者が信託財産責任負担債務として負担するという結論を導くことができる点³²⁾では卓見である。

しかし、信託行為に受益者指定権者等を指定する定めがあるにもかかわらず、受託者を一方当事者とする委任契約が無い以上、指定を受けた者が受益者指定権等を行使することができないとするのは迂遠であり、また、受託者が委任契約締結を怠った場合には、受益者指定権等は行使されないという結果を招くことになる。

ウ 信託行為による創設+就任承諾（信託管理人等の規定の類推適用）

そこで、委託者又は受託者による委任契約の締結を求めることなく、信託行為により発生する受益者指定権等を、同じく信託行為により指定された者に帰

29) 村松・前掲注4) 224頁注1は、受益者指定権を付与された者は、委託者（場合によっては受託者）に対し、委任契約上の義務を負うことになると考えられるとする。この委任契約が受益者指定権等の発生根拠なのか委託者からの移転の根拠なのか明らかでないが、いずれにせよ委任契約を要する点で妥当でない（無論、委託者が自己に帰属させた受益者指定権等の行使を委託するための委任契約を第三者と締結することまで排除すべきとは考えない。）。)

30) 佐久間・前掲注23) 142頁。

31) 受託者が死亡しても信託事務処理の権限は新受託者に承継される（佐久間・前掲注23) 143頁）。第三者たる受益者指定権者等が死亡したときは、受託者が別の者との間で委任契約を締結することになろう。

32) 佐久間・前掲注23) 143頁。

属させるために、信託法が規定する信託管理人、信託監督人及び受益者代理人（以下「信託管理人等」という。）の選任に関する規定（信託法 123 条、131 条及び 138 条）を類推し、指定を受けた者が受託者に対し権利取得の承諾の意思表示をすれば足りると解することはできないか。受益者指定権等は、指図権者と異なり、信託法に明文上の根拠を有する制度でもある。このような構成であれば、委任契約の存続・消滅の影響を受けることなく、信託が継続する限り、受益者指定権者等が存続し、受益者指定権者等が死亡したり、その権限を失ったりしたときの規律は、裁判所による選任はできないとしても、そのような場合を想定した信託行為の定め（信託法 129 条 1 項、135 条 1 項、142 条 1 項、62 条参照）を設け、受益者が指定することができるか、受益者と受託者の合意で選任するなどの定めに従い、新たな受益者指定権者等を選任すればよい。受益者指定権等の行使が信託事務処理であるかを問題にすることなく、費用及び報酬についても信託法 127 条、137 条及び 144 条の類推適用により信託財産責任負担債務として受託者に請求することができる。受益者指定権者等は、信託管理人等と同様の立場に立つため、「信託関係人³³⁾」に含まれることになる。

エ 小括

受益者指定権等の取得のメカニズム、とくに第三者を受益者指定権者等とする場合のそれについては、信託行為により受益者指定権等が創設され、それを委託者又は受託者が第三者に対し委任契約により委託すると解されている。

しかし、委任契約を要するとすることで、当事者の死亡や任意解除権の問題が生じ、当初の委託者が死亡した後も長期にわたり受益者を指定・変更することを要する場合に、受益者指定権者等が不在になるおそれがあると考えられる。

そこで、受益者指定権者等が信託法に基づく制度であることを根拠に、委任契約を介することなく、信託管理人等についての信託法の定めを類推適用すると構成することで、信託行為の定め及び受益者指定権者等に指定された者によ

33) 新井誠『信託法〔第4版〕』（有斐閣、2014年）201頁（「信託関係人とは、信託関係に対して直接的な利害関係に立つ者、および、信託関係に基づいて権利・義務を取得する者の総称である。具体的には、委託者、受託者、受益者、信託管理人等（信託管理人、信託監督人、受益者代理人）の4者がこれに含まれることになる。信託関係の主体といってよい。」）。

る就任承諾の意思表示があれば足りると解するのはどうであろうか。

(4) 受益者になり得る者の範囲を指定する規定は必要か

ア 範囲の指定の要請

信託法 89 条の法文上、受益者指定権等の行使により受益者になり得る者の範囲を信託行為において指定することを求める文言は無い。

では、「第●受益権を取得する者（以下「第●受益者」という。）は、受益者指定権者が指定した者とする。」とか、「受益者変更権者は、自ら適切と判断する者を新たな受益者とする受益者変更をすることができる。」といった信託行為の定めは有効か。なんらかの指定、たとえば、「委託者 S1 の法定相続人の中から」とか、「Z1 社の役職員である者の中から」などの範囲を指定する定めを要するか。つまり、信託行為において、受益者指定権等の行使により受益者になり得る者の範囲を限定することは必要か。

まず、イギリス法にて受益者指定権等と類似の機能を営む³⁴⁾ 権利取得者指名権 (power of appointment) 及びアメリカ法の受益者の指定に関する受託者の裁量についての記述内容を確認する。続いて、これまでの日本法の議論を追うと、受益者の確定性の要件、信託目的の確定性、そして遺言代理の禁止のそれぞれが受益者になり得る者の範囲の指定の必要性となりうると考えられるため、これらについて検討する。

なお、ここで検討したい問題は、受益者指定権等を行使するにあたり受益者に指定される者について信託目的による制約（枠）があるか否かという問題³⁵⁾とは異なる。受益者に指定された者が信託目的から解釈される範囲を超えていた場合は、その受益者の指定は無効と解されている³⁶⁾。これに対し、ここで検討するのは、信託行為において受益者候補者の範囲を定める必要があるか、あるとして、それはどのような要請によるものかというものである。もし、定める必要性が肯定されたとして、信託行為にその旨が規定されていなければ（信託行為の解釈によっても範囲の指定を読み取ることができないならば）、信託

34) 権利取得者指名権は信託法 89 条の受益者指定権に該当すると解するものとして、

藤池智則「新信託法と裁量信託・受益者指定権付き信託—英国法上の裁量信託・指名権付き信託と比較して—」金法 1810 号 (2007 年) 114 頁。

35) 能見・道垣内編・前掲注 5) 21 頁。

36) 能見・道垣内編・前掲注 5) 23 頁、42 頁、道垣内・前掲注 22) 320 頁。

行為（少なくとも受益者指定権等に関する定めの部分）が無効となる。

イ イギリス法の権利取得者指名権³⁷⁾

(ア) 権利取得者指名権の意義

権利取得者指名権 (power of appointment)³⁸⁾ とは、財産権を有する者が、ある者に付与した、当該財産に対する権利の帰属者を指名するエクイティ上の権限であり、被指名者 (appointee) となり得る者の範囲 (被指名対象者群 : class of objects of power) が限定されず、指名権者自身を含む者を指定してもよい一般的指名権 (general power)³⁹⁾ と、指定された一定範囲に属する者の中から被指名者 (権利取得者) を指名すべき特定の指名権 (special power)⁴⁰⁾、被指名対象者群が一定のクラス以外の者すべてという形で限定されている中間的指名権 (hybrid power)⁴¹⁾ に分類される⁴²⁾。一般的指名権は、ほとんど所有

37) アメリカの指名権限 (power of appointment)、とくに第3次財産法リステイトメントによる規律内容との関係については、木村仁「アメリカにおける信託のデカントー2015年統一信託デカント法を中心に―」法と政治72巻4号(2022年)1314頁以下を参照。

38) 権利取得者指名権(指名権)の沿革は、海原文雄『英米信託法概論』(有信堂高文社、1998年)188頁を参照。

39) たとえば、一定の金額の現預金を信託財産とする遺言信託にて、「金20万ドルを私の甥リチャードを生涯権者とする信託の信託財産とし、残余は同人の指名する者に帰属させる」というものである(ウォータース・前掲注20)89頁)。日本の信託法での信託契約に引き直すと、賃貸不動産を信託財産とする信託において、「その家賃収入分を受けることができる受益者をAとする。残余財産受益者は、Aが指定する者とする。」というものが相当すると思われる(Aの受益者指定権には受益者になり得る者の範囲の指定が無い。))。

40) たとえば、「生涯権を私の妻ルーシーに、残余権は私と妻ルーシーとの間に生まれた子アーサー、バーバラ、チャーチルおよびドロシーの4名のうち妻ルーシーが指名した者に帰属させる」というものである(ウォータース・前掲注20)90頁)。自宅不動産を信託財産とする信託契約にて「終身居住することができる受益者をAとする。Aは自己が死亡した後に自宅不動産を取得することができる者(残余財産受益者)をAの法定相続人である直系卑属の者から指定する。」とすることが日本の信託法の下では考えられる。

41) 中間的指名権の例は、「委託者、その配偶者および過去、現在の受託者を除くすべての者を受益者群に追加する権限」などが挙げられる(藤池・前掲注34)110頁)。

42) 指名権の分類につき、植田淳「わが国における裁量信託と指名権付き信託の活用

者に等しく、その付与は指名権者に対する財産の贈与と実質上同じであるとされ⁴³⁾、信託的指名権の設定をすることはできないとされる⁴⁴⁾。

信託上の裁量権 (discretion)⁴⁵⁾ との違いは、誰がその権限を有しているかではなく (つまり、受託者が権限を有しているときはその権限が信託上の裁量権であると直ちに性質決定されるのではない。)、指名権者 (選定権者) に指名権や選定権の行使を義務付けていると解されるかどうかにある。つまり、信託上の裁量権の場合は、これが行使されず放置されたときは、個々の潜在的受益者は、その選定者 (受託者) に対し、裁量権の行使を請求することができる。これに対し、権利取得者指名権 (単純指名権、純粹指名権) は、それが行使されないときであっても、潜在的受益者が指名権者に対し指名権行使を請求しえない。指名権行使を検討すべく請求しうる場合 (信託的指名権: fiduciary power) と、そのような請求すらしえない場合 (基本的指名権: bare power) とがある (【図1 指名権の分類】)。

【図1 指名権の分類⁴⁶⁾】

権利取得者指名権 (power of appointment)

➤ 権限行使の義務づけの有無 = 権限行使の請求の可否

- あり・可能: 信託上の裁量権 (discretion)
= 信託的指名権 (trust power)
義務的権利取得者指名権・信託の性質をもつ指名権
(power in the nature of a trust)
 - なし・不可: 単純指名権 (mere power)、純粹指名権 (pure power)
- ◆ 権限行使の検討の義務づけの有無 = 検討の請求の可否
- あり・可能: 信託的指名権 (fiduciary power)
 - なし・不可: 基本的指名権 (bare power)

➤ 被指名者の範囲の限定

- あり: 特定の指名権 (special power)
(特定の者を除外) 中間的指名権 (hybrid power)
- なし: 一般的指名権 (general power)

「一イギリス法を手がかりとして」信託129号(1997年)25頁以下、ウォータース・前掲注20)89頁、藤池・前掲注34)109頁以下)。

43) 植田・前掲注42)26頁。

44) 海原・前掲注38)187頁。

45) 信託的指名権 (trust power) 又は信託の性質を持つ指名権 (power in the nature of trust) と呼ばれる (植田・前掲注42)26頁)。

46) 植田・前掲注42)26頁、ウォータース・前掲注20)94頁、藤池・前掲注34)109頁以下)の記述を基に筆者作成。

(イ) 権利取得者指名権と受益者の確定性

権利取得者指名権における被指名者の確定基準は、受益者の確定性との関係で論じられる。受益者の確定性が信託の有効要件であるからである⁴⁷⁾。受益者の確定性が信託の有効要件とされるのは、信託の実施と管理を法的に強制することを可能とするために、訴訟によって信託目的の実現を強制できる受益者がいなければならないからである⁴⁸⁾。

確定信託における受益者の確定性は、各受益者を具体的に確定・特定することができることを要する⁴⁹⁾。これに対し、権利取得者指名権における被指名者の確定基準（信託の目的が「特定できるかどうか」＝指定グループの明白性の要件）は、「そもそも当該グループに属する者全員が知られているかどうか」⁵⁰⁾というものではない。「予定されている受益者が氏名で特定されておらず、単に一定のグループに属する者としてだけ記載されている場合に、ある者が実際にそのグループに属する者であることが特定できるかどうか」⁵¹⁾というものである⁵²⁾。受益者の完全なリストの作成は、裁判所による介入が受益者全員に

47) 信託の設定に際し、いわゆる三大確定性（three certainties）の要件が具備されなければならない、それがイギリスにおける 1890 年の Knight v. Knight 事件で Langdale 卿により宣言されて以来、英米信託法に伝統的な通説とされている（海原・前掲注 38）67 頁）。受益者又は信託目的が不明確なときは、信託は成立しない（デイヴィッド・ヘイトン『信託法の基本原理』（勁草書房、1996 年）90 頁）。信託が成立するには、信託設定の意図の明白性、信託財産の明白性及び信託の目的の明白性が要求され、信託の目的には人（受益者）がなることも事柄（公益目的に繋がるものに限る）がなることもあるとする（ウォータース・前掲注 20）102 頁）。

48) ヘイトン・前掲注 47）77 頁。

49) 植田・前掲注 42）32 頁。

50) ウォータース・前掲注 20）103 頁による、信託の目的が「特定できるかどうか」の第二の意味。

51) ウォータース・前掲注 20）103 頁による、信託の目的が「特定できるかどうか」の第一の意味。

52) 植田・前掲注 42）32 頁、ウォータース・前掲注 20）107 頁。能見・道垣内編・前掲注 5）39 頁〔道垣内弘人発言〕も同旨。ウォータース・前掲注 20）104 頁以下によれば、単純指名権の場合には、「第一の意味」の明白性の要件のみを満たせば足り、信託的指名権又は義務的権利取得者指名権の場合は、「第一の意味」の明白性の要件だけでなく、「第二の意味」のそれをも満たす必要があるとされていた（I.R.C. v. Broadway Cottages Trust[1955] Ch.20[1954] 3 All E.R.120）。しかし、Mcphail v. Doulton[1971] A.C. 424, [1970] 2 All E.R. 228. は、単純指名権と信託的指

対する均等な分配という方法に拠るべき場合には必要となるが、そうではなく「裁判所は、信託設定者の意思に一番近い方法で、その実現に努めなければならない」という救済方法（たとえば、新たな受託者の任命、受益者グループの代表的な人々に対する信託財産分配の方式を工夫するようにとの命令又は権限の付与、適切な分配基準が示された場合の受託者に対するその方式による分配の直接命令）をとるべきとされた（均等な分配は、信託設定者の最後の選択肢とされる⁵³⁾）。そのため、受益者の完全なリストの作成は必要でなくなり、名乗り出た者が範囲内か範囲外かが決定できれば足りるとされるに至った⁵³⁾。

この基準に拠ったとしても、たとえば、「世の中すべての人を受益者とする」とした場合（この場合は、「受益者群の構成員」＝「世の中すべての人」であるから、その指定を受けた人が「人」でありさえすれば、受益者群に含まれることを判別できる。）は、無効とされる。なぜならば、裁判所による管理が不可能な信託は無効とされるからである⁵⁴⁾。もっとも、この管理可能性（administrative workability）は、権限行使の有無を意識的に検討する義務のある信託的指名権の場合には要件になるものの、そのような義務のない単純指名権（純粋指名権）の場合には要件にはならない⁵⁵⁾⁵⁶⁾。

名権とで相違する明白性基準を適用するのは法律上实际的ではないと判示し、信託的指名権も「第一の意味」の明白性の基準をクリアすれば有効に成立することになった。

53) ヘイトン・前掲注 47) 92 頁以下。

54) ヘイトン・前掲注 47) 97 頁。

55) 藤池・前掲注 34) 111 頁。ヘイトン・前掲注 47) 95 頁は、その行使・不行使及びその検討について義務を負わない「属人的指名権」（本稿の単純指名権や純粋指名権に相当すると思われる）においては、定められた対象の範囲を超えては行使できないのが指名権者に対する唯一の制約であり、「グレイゾーン」が生じるような範囲の指定（たとえば「友人」）であっても、そのような権限の付与を禁止すべき理由は無いとする。

56) 藤池・前掲注 34) 110 頁。信託上の裁量権の不行使の場合の裁判所による積極的救済とは、権利者が裁量権の行使を拒絶した場合に、裁判所が一定の受益者の主張を考慮すべきこと、新受託者を選任すること、受益者群（class of beneficiaries）の代表者に信託財産の分配スキームを立案させること、受託者に直接的に信託財産の分配を命ずること等を通じて、当該裁量権の不行使について一定の作為を促す積極的救済を行うことをいう。信託的指名権の不行使について、裁判所は、これらの積極的救済のうち一定の範囲のものを行う。

ウ アメリカ法の受益者の指定に関する受託者の裁量

(ア) 裁判例を踏まえた記述から

樋口範雄教授の著書⁵⁷⁾には、受益者の指名は、原則、委託者が行い、受託者又は指名権を与えた第三者に委ねることができるが、①完全に受託者の裁量に委ねてしまうと信託は無効とされる旨、及び②受益者の指名は明確でなければならないとする旨の記述がある。

①の理由につき、受益者の要素の不確定性によるとのボガート (Bogert) の説明を挙げたうえで、「まったく受託者の勝手に受益者を指名できるのでは、受益者は受託者の単なる傀儡となり、受託者・受益者間に存在すべき信認関係を觀念しにくいというのが、より実質的な理由と思われる。」⁵⁸⁾とし、「完全に受益者の指名権を受託者に委ねてしまうと、受託者が義務を負う相手であり、そして、受託者に信託違反がないかを監視する機能を果たすことが期待される受益者が事実上存在しないことになりかねない。単なる受託者の傀儡にすぎないことになるおそれが強い。」⁵⁹⁾と敷衍する。

②については、「公益目的のない私益信託においては、受託者の行為規範の基準として、信認義務を負う相手方が明白でなければ受託者も困るということがあろう。さらに、受益者が明確に定まっていないと、裁判所が信託違反の有無を問題とする場合に、受託者が受益者の利益だけのために行動しているか否かを判断することが難しいと考えられる。委託者の意思の正確・忠実な実現という観点から、裁判基準としての明確性が要請される。」「委託者に彼が利益を与えようとする対象を明確化するよう求めて、受託者または裁判所が委託者の意思を誤解するリスクを減少させるための要件だと考えられる。」⁶⁰⁾という。

受益者の確定性を信託の有効要件とする規律の意義を、このような受託者に対するコントロール可能性の確保や委託者の意思を誤解するおそれを防ぐことに求める樋口教授の理解に対し、後藤元教授は、受益者の指定が不明確である場合には委託者の意思が実現されない（可能性がある）とすることにより、委託者にその意思を明示させるインセンティブを与えようとしている制度である

57) 樋口範雄『アメリカ信託法ノートⅠ』（弘文堂、2000年）106頁以下。

58) 樋口・前掲注57) 107頁。

59) 樋口・前掲注57) 109頁。

60) 樋口・前掲注57) 110頁。

と見るのが穏当であるように思われると指摘される⁶¹⁾。

(イ) 信託法第3次リステイトメント⁶²⁾

61) 後藤元「受益者の指定に関する受託者の裁量—アメリカ法を参考に—」*トラスト* 60 研究叢書『外から見た信託法』(2010年) 124頁。もっとも、委託者にその意思を明示させるインセンティブを確保するために信託を無効とするというサンクションを課す必要があるかは、それほど自明ではないとする(同 125頁)。

62) 信託法第三次リステイトメントのうち該当する条文の訳文と原文は、次のとおりである。

第44条 受益者が確定的でなければならないという要件

信託は、信託条項において、受益者が設定時に確定可能かまたは永久拘束禁止則の期間および条件の下で確定可能な規定がなされていない限り、成立せず、また成立したとしても存続しない。

(§ 44 Definite-Beneficiary Requirement)

A trust is not created, or if created will not continue, unless the terms of the trust provide a beneficiary who is ascertainable at the time or who may later become ascertainable within the period and terms of the rule against perpetuities.)

第45条 確定したクラスの構成印を受益者とする場合

確定した人のクラスの構成員は、信託受益者となることができる。

(§ 45 Member of a Definite Class as Beneficiary)

The member of a definite class of persons can be the beneficiaries of a trust.)

第46条 不確定なクラスの構成員を受益者とする場合

(1) 第(2)項で定める場合を別として、財産の所有者が不確定なクラスの構成員のための信託を意図して当該財産を譲渡した場合、信託は成立しない。

(2) 財産の譲渡を受けた者が、不確定なクラスの構成員の中から財産の分配を受ける者を選んで分配するよう指示された場合には、財産の譲渡を受けた者は、当該財産を信託により保有し、それに伴って自らの選択に従って当該クラスの構成員に財産を分配する権限を有するが、そうする義務は負わない。この権限が行使されないときは(この権限は一身専属的なものと推定される)、財産の譲渡を受けた者は、当該財産を法が黙示で定めるところの復帰権的受益者のために保有することになる。

(§ 46 Members of an Indefinite Class as Beneficiaries)

(1) Except as stated in Subsection (2), where the owner of property transfers it upon intended trust for the members of an indefinite class of persons, no trust is created.

(2) If the transferee is directed to distribute the property to such members of the indefinite class as the transferee shall select, the transferee holds the property in trust with power but no duty to distribute the property to such class members

信託法第3次リステイトメント44条は、信託条項において受益者が設定時に確定可能か又は永久拘束禁止則の期間内及び条件の下で確定可能な規定がなされていることを信託の成立・存続要件とする。同45条は、確定した人のクラス（a definite class）に属する者を受益者とすることができるとし、同46条1項は、2項で述べる例外を除き、不確定なクラス（an indefinite class）の構成員のために意図しても信託は成立しないとする。46条2項は、財産の譲渡を受けた者（受託者）が、不確定なクラスの構成員の中から財産の分配を受ける者を選んで分配するよう指示された場合には、そのような権限を有するが、そうする義務は負わないとする。

このように信託法第3次リステイトメントは、受益者の確定性を原則必要であるとし、不確定なクラスの構成員を受益者とする信託の成立を否定しながら、受託者が財産の分配を受ける者を選定する権限を有するように指示された場合には、例外的に信託が成立するとする。

なお、信託法第3次リステイトメント45条及び46条における、受益者の範囲の指定の確定・不確定の判断基準は、その範囲に属する全ての主体を信託設定時又は永久拘束禁止則の期間・条件内に確定しうるかどうかであり、たとえば「委託者の友人すべて」という範囲の指定は不明確であるとされる⁶³⁾。つまり、先述した権利取得者指名権における被指名者の確定基準（指定グループの明白性の要件）についての、「そもそも当該グループに属する者全員が知られているかどうか」（＝受益者の完全なりストの作成を要する）という基準に相当するものである。

（ウ）統一信託法典⁶⁴⁾

as the transferee may select; to whatever extent the power (presumptively personal) is not exercised, the transferee will then hold for reversionary beneficiaries implied by law.)

上記訳文と原文は、樋口範雄・神作裕之編『現代の信託法—アメリカと日本』（弘文堂、2018年）351頁及び328頁以下による。

63) 後藤・前掲注61) 128頁注31

64) 統一信託法典の該当条文の訳文と原文は、次のとおりである。

第402条 信託設定の要件

(a) 信託は、以下に掲げる要件を満たした場合にのみ設定することができる。

(3) 信託が明確に特定された受益者を有するか、または以下に掲げる信託であること。

統一信託法典は、公益信託等の場合を除き、受益者が明確に特定されていることを要するとし（402条（a）（3））、現在又は将来（永久拘束禁止則の期間内）において受益者を確定することができるのであれば、受益者は特定されているものとし（同条（b））、不特定のクラスから受益者を選択する権限を受託者に認める場合はこの権限は有効なものとする（同条（c））。前述した信託法第3次リステイトメント46条の立場と同様である⁶⁵⁾。

エ 受益者の確定性の要件からの要請

日本法においても、目的信託（信託法258条）及び公益信託（公益信託ニ関スル法律1条⁶⁶⁾）を除いて、信託行為における受益者に関する指示は、特定し

（A）公益信託。

（B）第408条の定める、動物の世話のための信託。

（C）第409条の定める非公益的目的のための信託。

（b）現在あるいは将来において受益者を確定することができるのであれば、受益者は明確に特定されているものとする。ただし、永久拘束禁止則の定める期間に服する。

（c）不特定のクラスから受益者を選択する権限を受託者に認める場合、この権限は有効なものとする。当該権限が合理的期間内に行使されないときは、権限は消滅し、権限の対象となった財産は、当該権限が与えられなかったならば財産を取得した（ママ）される者に移転する。

(SECTION 402. REQUIREMENTS FOR CREATION.

(a) A trust is created only if :

(3) the trust has a definite beneficiary or is :

(A) a charitable trust ;

(B) a trust for the care of an animal, as provided in Section 408 ; or

(C) a trust for a noncharitable purpose, as provided in Section 409 ;

(b) A beneficiary is definite if the beneficiary can be ascertained now or in the future, subject to any applicable rule against perpetuities.

(c) A power in a trustee to select a beneficiary from an indefinite class is valid. If the power is not exercised within a reasonable time, the power fails and the property subject to the power passes to the persons who would have taken the property had the power not been conferred.)

上記訳文と原文は、大塚正民・樋口範雄編著『現代アメリカ信託法』（有信堂高文社、2002年）211頁及び235頁以下による。

65) 後藤・前掲注61) 123頁

66) 令和6年法律第30号による全面改正後も公益信託は受益者の定めのない信託で

うる程度まで明示することを要し、不明瞭で受益者を決定することができない場合は、信託行為は無効であるとする記述がある⁶⁷⁾。

四宮和夫教授は、受益者を指定するか、または確定しうる程度の指示を与えることは、信託行為の有効要件であるとし、受益者の確定性はいわゆる「三大確定性 (three certainties)」の一つであるとする⁶⁸⁾。受益者の確定を欠き信託行為は無効であるとする例として、「受益者に関する指示はあるが、委託者の指定した受益者の範囲が漠然としている場合 (例、友人・縁者)」が挙げられる⁶⁹⁾。

この見解を踏まえて、旧信託法下では、信託設定時には受益者を定めず、設定後に受益者を指定することができるかについては、制限なしには受益者の指定権を有する者を定めることはできないと考えられていたと言われている⁷⁰⁾。

しかしながら、信託法 89 条は、受益者指定権等を有する者の定めのある信託が設定できることを定めながらも、それが有効であるための要件として、指定を受け得る者の範囲を確定すべき旨を定めていない。

また、(受益者指定権等の定め無く) 信託行為にどの程度の定めをすれば受

ある (公益信託に関する法律 2 条 1 号。ただし、目的信託ではない。)

67) 三菱 UFJ 信託銀行編著『信託の法務と実務【7 訂版】』(金融財政事情研究会、2022 年) 126 頁。

68) ただし、英米法における三大確定性の要件に対し、「信託は委託者の意図すなわち信託目的がすべてを支配するという前提に立てば、古典的な家族間信託なればともかく、近代的な裁量信託においては、第二の信託財産の確定性および第三の受益者の確定性はともに第一の用語の確定性すなわち信託目的の確定性に吸収されて然るべきで、信託の三大確定性という要件の継承は、もはや今日ではそれほどの意味をもたないように思われる」という指摘もある (海原・前掲注 38) 76 頁)。実際、寺本 (昌)・前掲注 2)、新井・前掲注 33)、神田秀樹・折原誠『信託法講義 [第 2 版]』(弘文堂、2019 年)、道垣内・前掲注 22)、村松・前掲注 4) には、受益者の確定性を信託の有効要件とする旨の記述が見当たらない。

69) 四宮・前掲注 17) 127 頁。

70) 田中・前掲注 20) 386 頁。受益者は信託行為当時に特定・現存することは要しないとかれ、特定しない場合の例として挙げられた、「優勝者」、「発明者」や、現存しない例として挙げられた「将来生まれる子供」、「将来設立される法人」(四宮・前掲注 17) 128 頁、129 頁注(二) (a)) といった範囲内で信託行為に受益者の指定権を有する者の定めを置くことは可能と考えられていたという (田中・前掲注 20) 387 頁)。

受益者が確定しうるといえるかという問題（信託行為の有効要件の問題）と、受益者指定権等を有する者の定めを置いた上で、受益者指定権者等が受益者になり得る者の範囲についての信託行為の定めがどの程度具体的であるべきかという問題とは区別するべきであろう。前者の場合は信託行為の定めを解釈して受益者が確定しないならば、誰に信託の利益を与えればよいか定まらないのに対して、後者の場合は、受益者指定権等の行使により受益者は確定するからである⁷¹⁾。言い換えれば、受益者になり得る者の範囲が如何に明確に定められているとしても、受益者指定権等が行使されない限り、その範囲内の者は受益者ではないのであり、受益者が確定したことにはならないのである。

前述した、「友人」「縁者」は、概念自体が漠然としている⁷²⁾。それゆえ、たとえば、委託者Sの友人であると名乗るAという特定の人が対象内（Sの「友人」）にあるか否かは一義的に定まらない⁷³⁾。信託行為において、このような者を受益者として指定しても、受益者の確定性を欠き、その信託行為は無効というべきである。これに対し、受益者指定権者であるXが同じAを受益者に指定したときは、Aが受益者に確定する。AがSの「友人」でなかったとしても、それは、受益者指定権の行使の効果であるAによる受益権の取得が無効とされるにすぎない。信託行為自体は受益者の確定性を備えており有効であるといふべきである⁷⁴⁾。

信託法上は、受益者の確定性が信託行為の有効要件であるとしても、それは受益者指定権等を有する者の定めのある信託における受益者になり得る者の範囲の指定とは直接の関係は無く、次に述べる信託目的の確定性に関する限りで影響するものとする。

71) 道垣内編著・前掲注4) 457頁〔山下純司〕（「通常の信託では、受益者は信託行為を通じて特定されるが、受益者指定権等が設定された場合には、受益者は当該権利を有する者の意思表示を通じて特定されることになる。この点で、受益者指定権等の定めは、信託行為により受益者を確定するという信託法の原則を緩和するものと理解できる。」）。

72) 言うまでもなく、どのような人間関係を「友達」を呼ぶかは、人それぞれであり一義的に定まらない。

73) 能見・道垣内編・前掲注5) 39頁〔道垣内弘人発言〕。ただし、受託者が受益者指定権等を有し、その行使が信託事務であるときは、裁量信託の一種であるとする文脈上のもの。

74) 能見・道垣内編・前掲注5) 40頁〔井上聡発言〕参照。

オ 信託目的の確定性からの要請

一定の目的が信託目的として存在することが信託の要件の一つであるところ⁷⁵⁾、受益者になり得る者の範囲を指定する定めは、信託目的の機能との関係で具体性を求められると考えられる。

(ア) 受託者の行為基準としての信託目的

信託目的は、受託者の行為基準であり、それは信託財産の管理方法や受益者への交付方法の定めであるところ⁷⁶⁾、受託者がまったく自由に受益者を決められるのでは、信託目的が定まっていまいことになり、信託の設定自体が無効となる⁷⁷⁾。受託者が自ら決めることができるもの（フリーハンド）は受託者の行為基準にはならないからであると思われる。

四宮和夫教授が受益者の確定性を欠く例として挙げた、「特定せる受益者の指示はなく、しかも信託目的が不特定か一般的ないし恣意的なために受益者を決定することができない場合（例、受託者がよいと考える施設に与えよ）⁷⁸⁾」も、受託者が「よいと考える」施設であれば自由に受益者に指定することができるということであると、受託者の行為基準として全く機能しないことから、信託目的が不確定であるゆえに信託行為が無効となると位置づけることになると考えられる⁷⁹⁾。

75) 道垣内・前掲注 22) 46 頁。

76) 道垣内・前掲注 22) 46 頁。

77) 道垣内・前掲注 22) 317 頁。なお、同書 318 頁注 15 は、最判平成 5 年 1 月 19 日民集 47 卷 1 号 1 頁を引いて、「ここでも、論理として、範囲の特定があることが有効性肯定の前提とされている。」とする。しかし、本文にて後述するように、同判決は、遺言執行者に受遺者の選定を委託する旨の遺言の有効性を承認したものであり、当該遺言は、遺言執行者による受遺者の指定が遺言者の真意から離れ濫用される危険が無いため有効であるとしたものである。遺言代理の禁止の原則という遺言に特有のものであるから、そのようなものに限られない裁量信託（受託者が受益者指定権者等である信託を含む。たとえば、委託者の生存中に受託者が受益者を指定・変更する信託や法人が委託者である信託。）についても当然に「範囲の特定があることが有効性肯定の前提」となるのか疑問がないではない。ここで、範囲の特定が求められるのは、端的に、信託目的の確定性からの要請（遺言とは関係しない、信託特有の要請）からではないか。

78) 四宮・前掲注 17) 127 頁。

79) 本文に掲げた、「受託者がよいと考える施設に与えよ」という定めであっても、

受託者の行為基準としての信託目的は、「受託者が信託財産を自由に支配できないという状況が確保」されるために必要であり⁸⁰⁾、これが無いときは、委託者において「信託設定意思が認められない」とされる⁸¹⁾。

受託者が受益者指定権等を有する場合に受託者が自らの信託目的の内容となる受益者を自由に指定・変更することができるのでは、受託者の行為基準を自ら設定しているのと同じであるから、信託の目的が不確定であるとするものである。そのため、受益者指定権等を受託者が有する場合に問題となる。

(イ) 受託者による利益享受を禁止するための信託目的

上記(ア)では、行為基準を受託者自ら定めることができるのであれば、それは「受託者が信託財産を自由に支配できない状況」に当該財産を置いたことにならないゆえに、受託者に受益者指定権等を付与する場合の制約について述べた。

もっとも、「受託者が信託財産を自由に支配できないという状況」を確保するために必要とされる信託目的の機能からすると、受益者指定権者等が受託者である場合に限られず、第三者である場合はもちろん委託者である場合も問題になると解する。すなわち、受託者以外の者が受益者指定権等を有するとした場合は、受託者が自由に自らの行為基準となる信託目的を定めたことにならないから、上記(ア)の観点からは問題にならないが、その受益者になり得る者の範囲内に受託者が含まれており、全ての受益権を受託者に取得させることができ、しかも、受託者兼全部受益者の状態の解消を予定していないのであれば、「受託者が信託財産を自由に支配できないという状況」が確保できておらず信託目的が不確定であるとして、又は達成不能な目的であるとして信託行為は無効となる(信託法2条1項参照⁸²⁾) (受託者兼全部受益者の状態の解消の予定

信託目的が信託行為の他の部分で定められている(と解釈することができる)ときは、「受託者がその目的を達成するためによいと考える施設」は定まる。その場合は、信託行為は有効であり、受託者の裁量権行使の適否(信託の目的達成のために「よかった」かどうか)が問題になる。

80) 道垣内・前掲注22) 336頁。

81) 道垣内・前掲注22) 336頁(信託設定意思とは、「受託者は信託財産についての財産権帰属者である」ものの、「純粋な財産帰属者としては行動できず、そこから利益は得られない」という「状況を作出する意思」である(同書54頁)。

82) 道垣内・前掲注22) 49頁。

の有無が明らかでないときは、その状態の1年間の継続により信託は終了する（信託法163条2号）。

これに関して、受託者が受益者指定権等を有するときは、受益者の全員又は一人を受託者とするのが禁止されていることが必要と解する見解がある⁸³⁾。しかし、そのように解すると、たとえば、委託者Sの3人の子ABCのうちAが受託者兼受益者指定権者となった場合は、Aは、BとCを受益者に指定することはできるが、自身Aを受益者に指定することができないことになる。受託者が全部の受益者に指定・変更することは禁止されるべきであるが、受益者の一人になることは許容されるべきであり、その場合の付与基準が定められれば（少なくとも、受託者が複数受益者の一人となる旨は必要であろう。）、信託の成立に必要な信託目的は設定されたというべきである。受託者以外の者（委託者を含む。）が受益者指定権等を有するときも、同様である⁸⁴⁾。専ら受託者の利益を図ることを目的とするものであるかどうか（信託法2条1項）が判断基準となる。

（ウ）小括

受託者が受益者指定権者等であるときは、受託者による利益享受の禁止（上記（イ））に加え、行為基準の自己設定の禁止（上記（ア））の観点も考慮に入れることを要するから、誰が受益者指定権者等であるかにより、信託行為での新受益者となり得る者の範囲の定め要否と、必要な場合の定め方は異なるも

83) 佐久間・前掲注23) 27頁は、受託者が自身を複数受益者の一人として指定することも禁止すべきと解するものと思われる（「受託者が信託財産に属する財産の全部または一部を他人のものとし、残りを自己のものとするを自由に決められることになるから、その財産を自由に処分することができることと変わらない。」）。

84) 道垣内・前掲注22) 318頁は、受益者指定権者等が第三者の場合は（受託者の場合と同様に）裁量に一定の限界があることが必要であるとする一方で、委託者の場合は、受益者を後になって決め、あるいは、変更することがあるという信託を設定したのであるから、裁量権に限界が無くても有効であるとする。しかし、何らの制約なく、受託者を全部受益者に指定することができるときは、それは専ら受託者の利益を図る目的である信託（信託法2条1項）というべきであり、委託者が受益者指定権者等であっても、そのような裁量の限界はあり得ると思われる。道垣内編著・前掲注4) 463頁〔山下純司〕は、信託目的に反する受益者指定権等の行使は、権限範囲外のため無効であり、その限りで委託者による受益者指定権等の行使には制約があると解されるとする。

のになると考える。

カ 遺言代理の禁止からの要請

ここまでは信託法の要請から、信託行為に受益者となり得る者の範囲を一定程度明確に指定すべき場合がありうることを述べてきた。これとは別に、相続法の規律からの要請による限界があることが指摘されている。

それは、委託者の死後の受益者を委託者の死後に指定する旨の受益者指定権について、最高裁平成5年1月19日判決民集47巻1号1頁を踏まえて、遺言代理の禁止の原則に抵触しないようにするべきとの指摘⁸⁵⁾である。

その指摘では、遺言代理の禁止の原則に抵触しないための判断基準の一つとして、委託者の意思からの乖離がないことと受益者指定権者等による濫用のリスクがないことが挙げられる。この二つの判断基準は、前記平成5年最高裁判決に対する、「遺言執行者に受遺者の選定が委託されている場合には、遺言の内容を実現するだけの通常の遺言執行に比して、遺言執行者の裁量の余地が大きく、それゆえ、遺言者の真意から逸脱する危険性もそれだけ増大するからである⁸⁶⁾」という理解からは、濫用のリスクが大きければ大きいほど委託者の意思から乖離することになるという関係に立つと解される⁸⁷⁾。ここでの濫用のリスク（選定権濫用の危険）として、選定権者がその選定権の行使によって報酬以外に何らかの個人的利益を享受すること及び遺言者の意思に沿わない選定を行うことの二つが挙げられている⁸⁸⁾。このような濫用のリスク低減が如何に図られているかが重要となる。

85) 星田寛「受託者の裁量権の検討」新井誠編集代表『信託法実務研究』（有斐閣、2015年）287頁、新井誠「受遺者の選定を遺言執行者に委託した遺言の効力」民法判例百選Ⅲ親族・相続（2015年）171頁（「新信託法89条が受益者指定権等に関する規定を新設した。この条文は受遺者の選定と同一の機能を信託制度によって促進する効果を有すると思われるが、ここでも受益者指定権の濫用防止が課題となろう。」）

86) 新井誠・前掲注85) 171頁。

87) 星野豊「最高裁判所民事判例研究 民集四七巻一号」法協111巻8号（1994年）1286頁は、前記平成5年最高裁判決の「権限の濫用」は、「要するに遺言者の真意と異なる遺産の処分が行われることを意味している」とする。

88) 新井誠「遺産全部を『公共に寄付する』旨の遺言の効力」民商法雑誌109巻3号（1993年）501頁。

具体的には、①受託者が善管注意義務及び公平義務に服し損害賠償責任を負い、受益者は受託者がその裁量権を適切に考慮の上行使するよう請求する権利及び不誠実な裁量行為の取消しを求めることができること、①' 信託監督人等の受益者保護の定めを付すこと⁸⁹⁾、②受益者を客観的に「特定する」ための判断基準となる明確な信託目的、特定の範囲の定め方は慎重に取り扱わねばならないこと、③家族信託の場合は、信託目的にかなう特定の受益者候補者群への包括遺贈と解せるほどの特定の集団、たとえば民法が認める相続分の指定の委託（民法 902 条 1 項）に係る共同相続人の範囲、直系卑属、三親等親族等のグループが考えられること、受益者の特定とは遺言者の意思である信託の目的と解することができ、③' 客観的な目的及びその特定できる範囲・基準を定めれば意思の乖離は無いものと判断されると解されること、③'' 受益の内容を特定する方法又は基準の定めとして、分割方法の指定の委託（民法 908 条）に係る分割の基準（同法 906 条）の適用のような又は準ずる範囲・基準の定め、また英米のように扶助・教育等の具体的な基準が求められると解すること、④遺留分を侵害していないこと等の相当程度の客観的な受益権の内容の基準を示せる定めが必要となることが挙げられる⁹⁰⁾。

信託は、遺言における遺贈者に相当する委託者が信託目的を設定するから、その信託目的が明確であること、とくに、誰が受益者になり得るのか（範囲の明確性）が明らかであることと、その範囲から外れた指定がなされた場合にそれを是正する仕組みになっていることが必要になると解される⁹¹⁾。その仕組みとは、受益者指定権者等に課される義務であり、不適切な権限行使がなされた

89) 新井・前掲注 88) 502 頁は、遺言の場合に遺言執行者を複数選任し、選定を行う者と監視を行う者との職務分担が選定権の濫用防止に実効的であるとする。信託に引き直せば、共同受託者（信託法 79 条以下）とし、かつ、職務分掌（同法 80 条 4 項）をすることになろうが、信託実務（とくに民事信託における信託口座等）を踏まえると、共同受託者の利用は現実的でない。その代替として、たとえば信託監督人（信託法 131 条以下）に受託者に対する監視役を担わせるのが適切と思われる。

90) 星田・前掲注 85) 287～288 頁。

91) 藤池・前掲注 34) 116 頁は、最判平成 5 年判決が「選定権濫用の危険」を挙げたことを踏まえて、裁量信託及び指名権付き信託においても、委託者の意思に従って受益者及び被指名対象者の範囲を限定できることが必要であると解すべきとし、本文で述べた裁判所による管理可能性（administrative workability）の解釈論に通ずるものがあるとする。

場合の是正措置である。この点、受託者が受益者指定権等を有する場合は、その権限行使が信託事務執行となり、受託者に課される各種義務の対象となるから、仕組みを組みやすい⁹²⁾。受託者以外の者に受益者指定権等を与える場合はどうか。当該者は委託者との委任契約により受益者指定権等を取得するという理解によれば、死後事務委任契約の一種だと解するなどして、委託者が死亡したらその委任者たる地位が委託者の相続人に相続されることになる。この場合、委託者の相続人が委任者として受任者による受益者指定権等の行使を監視し、その義務違反を是正する役割をどれほど期待することができるであろうか。自らが受益者に指定されなかったことや信託が設定されたこと自体への不満から⁹³⁾、どのような指定をしようとも、適切であると認められないおそれが高い(このような点からも受益者指定権等の取得のメカニズムは、前述したように、委任者との委任契約を介することなく、直接信託行為から生じると解すべきである。)

キ 小括

まず、受益者指定権者等に一定の義務を負わせる場合^{94) 95)}は、受益者にな

92) 新井・前掲注 88) 498 頁は、信託を設定した委託者と受益権を付与される受益者に対し中立的な立場にある受託者が選定権者であることがその中立性という職務の性格ゆえに一定の選定権濫用防止機能を有するとする(遺言執行者も同様であるとするが、遺言者と利害の対立する相続人・受遺者に選定権を付与することは認められないとする(同 499 頁))。

93) 後藤・前掲注 61) 122 頁は、Clark v. Campbell 判決、Old Colony Trust Company v. Wadell 判決及び Applegate v. Brown 判決を分析した上で、「私益信託における受益者の確定性に関する判例の事案において対立しているのは、主として、遺言によりなされた信託が有効であるとする相続財産を取得することができなくなる委託者＝遺言者の相続人の利益と、委託者＝遺言者の意思を受けて行動しようとする受託者の利益であるということができるように思われる。」と指摘する。

94) 指名権が、単純指名権、信託的指名権又は信託的指名権のいずれであるかは当該信託行為の意思解釈の問題であるとし、受託者に付与された場合には、信託的指名権のものと推定すべきとするのは、藤池・前掲注 34) 115 頁。

95) 受託者指定権等が受託者の地位に付随し、従属する形で付与された場合は、その行使も受託者としての信託事務の一部であると考えられるとし、善管注意義務や忠実義務がかかってくるとするのは、道垣内編著・前掲注 4) 464 頁〔山下純司〕。受益者指定権等の取得のメカニズムにつき信託管理人等の規定を類推適用すべきとす

り得る者の範囲を指定する定めが必要になるというべきである。

権利取得者指名権や受託者の受益者指定に関する裁量権の議論において確認できたように、それらの権利を有する者に一定の義務を負わせるということは、その者がその義務に違反したかどうかを判断し、義務違反に対し一定の法律効果（当該権利行使の無効や、当該権利者の解任等）を生じさせるということである。その判断者が裁判所であるから、裁判所において、当該権利者がいかなる義務を負い、それに違反したかどうかを判断することができるだけの具体性を持った範囲を指定する定めが必要になる。裁判所による管理可能性（administrative workability）の考えは、信託法に基づく法制度である受益者指定権等にも妥当するであろう。

イギリス法における、その権利を行使する義務（権利行使義務）を負う信託的指名権や、権利行使を検討する義務（権利行使検討義務）を負う信託的指名権に相当する受益者指定権等の場合がこれに当てはまる。【例1】や【例2】の場合は、前述したように、少なくとも権利行使を検討する義務を負わせる必要があるから、権利行使の有無につき検討が可能となる程度の具体的な範囲の指定が必要になると考える。「たしかに検討はした、しかし受益者に指定すべき者がその時点では存在しなかったから受益者指定権等を行使しなかった」と言えるだけの具体性をもった範囲の指定が必要であろう。たとえば、信託行為に「受益者指定権者が好きな者を受益者に指定することができる」という定めがあるときに、その受益者指定権者が「自分が好きな人がいるかを検討した。しかし、そのような人がいなかった」と言ってみたところで、受益者指定権者本人の意識はともかく、行使するかどうかの検討をしたとは言えまい。裁判所も権利行使検討義務が果たされたかどうかを判断することができない。

では、「受益者指定権者等の判断に委ねる」旨が明示的に信託行為に規定された場合であって、前述した権利行使義務や権利行使検討義務を課さない場合はどうか。その場合であっても、信託目的の確定性の要請から、受益者になり得る者の範囲の指定が必要になる。

つまり、①受託者の行為基準としての信託目的との関係では、受託者に受益者指定権等を与え、フリーハンドで受益者を指定できるとすることはできない。

る私見によれば、受益者指定権者等は、受益者に対し善管注意義務及び誠実公平義務を負うべきことになる（信託法126条、133条及び140条の類推適用）。

そのような権利の行使を許容することは、自らの行為基準（とくに利益の帰属先）を受託者自身が定めるものであり、信託財産を贈与により受けたのと同様のものとして、信託目的が確定されていないというべきである。

さらに、②信託財産から受託者が利益を得られないような状況を設定するために信託目的が必要になることとの関係では、受託者はもちろん受託者以外の者が受益者指定権者等である場合にも制約が求められる。受託者を全部受益者に指定することができるとされていると、信託財産から受託者が利益を得られない状況を設定するという機能を果たせないからである。もっとも、受託者が受益者の一人として信託の利益を得ることは許されているから（信託法8条）、複数の受益者のうちその一人に受託者である者が指定されるにすぎないもの⁹⁶⁾になっていれば許容される。

以上とは別に、個人が委託者であり、その者の死亡後の受益者につき指定・変更するための受益者指定権等である場合には、相続法の規律が及ぶ可能性があり、委託者の最終意思の尊重、遺言代理の禁止の原則に抵触しないようにする配慮が求められる。そのような配慮としての、受益者指定権者等の権利濫用防止と委託者の意思からの乖離の防止が必要であり、そのために受益者になり得る者の範囲に一定の制限を付すことが求められる。完全な裁量（自由裁量）では委託者の意思からの乖離があることすら判断できず、それだけ受益者指定権者等による濫用の危険が大きいからである。濫用防止措置として監視役（信託監督人等）を付けたとしても、その監視役が抱えるべき基準がないと防止措置は機能しない（裁量権の範囲が定まっていなければ、その逸脱濫用を問題とすることができない）。

このように、受益者指定権者等に義務付けをするか否か、信託目的の確定性を損なわないか（その権限を有するのが受託者であるか否か）、そして、委託者が個人であるなど相続法の規律が及ぶか否かのそれぞれにより、受益者になり得る者の範囲を指定する定め可否は定まることになる。

(5) 受益者の変更（受益権の取得と喪失）のメカニズム

ア 二つの可能性

受益者変更権が行使されるとそれまで受益者であった A に代わって、B が

96) たとえば、受託者を全部受益者と指定することを禁止するなどの定め。

受益者になる。これについて、A が有したのと同じの受益権が B に移転したとする構成（承継取得構成）と、A が有していた受益権が消滅し、同じ内容の受益権が発生し、B に帰属したとする構成（原始取得構成）とが考えられる⁹⁷⁾。

イ 検討

受益者変更権の行使の効果が上記二つの構成の双方を含むのか、いずれか一方のみを含むのかは、「受益者を変更する」(信託法 89 条 1 項)の解釈問題であり、仮に、一方のみがこれに含まれると解された場合には、含まれないとされた方の構成をとって定められた信託に対しては信託法 89 条が適用されないことになる（ただし、類推適用はあり得る。）。

（ア）法的可能性の確認—とくに承継取得構成について

まず、それぞれの構成は法的に可能であるか。もし法的に不可能であれば、それ以上の検討をする意味がない。原始取得構成が法的に可能であることは論を俟たない。信託法 91 条が「受益者の死亡により、当該受益者の有する受益権が消滅し、他の者が新たな受益権を取得する旨の定めのある信託」の存在を肯定しているからである⁹⁸⁾。また、受益者指定権等の行使の効果につき原始取得構成である旨を明確に述べる見解もある⁹⁹⁾。

承継取得構成の有効性を直接肯定する文献是不見当であったが、「受益者変更権の性質」を述べる文脈において、「受益権には原則として譲渡性があり（（信託法—筆者注）93 条）一身専属権ではないことから、受益者変更権とは、

97) 受益者変更権の法的性質の理解についての記述であるが、道垣内編著・前掲注 4) 457 頁〔山下純司〕が本文記載の二つの構成に相当するものを挙げる。

98) 寺本（昌）・前掲注 2) 260 頁（注 5）は、「後継ぎ遺贈型の受益者連続の信託において、第 2 次以降の受益者は、先順位の受益者からその受益権を承継取得するのではなく、委託者から直接に受益権を取得するものと法律構成されることになる。」とする。

99) 新井誠編『キーワードで読む信託法』（有斐閣、2007 年）158 頁〔堂園昇平〕（「受益者の変更とは、変更前の受益者の受益権は消滅し、新たな受益者として指定された者が信託行為により受益権を原始的に取得するものであって、変更前の受益者から変更後の受益者に対する受益権の承継ではないとされている。」）、佐藤（勤）・前掲注 1) 168 頁（「受益者変更権が行使されると既存の受益者が受益権を失い、新たに指定された受益者が受益権を取得する。」）。

ある者から他の者へ、受益権について同一性を保ったまま移転する権利であるという理解が自然なように思える」とし、承継取得構成が有効であるとすることを前提にすると見られるものがある¹⁰⁰⁾。また、受益権という権利をどのように作り込むかの問題として捉えたと、会社法上の取得条項付株式につき一定の事由が生じた日に会社が当該株式を取得する（会社法 170 条 1 項・107 条 2 項 3 号イ）¹⁰¹⁾ のと同じように、受益者変更権が行使されたら指定された変更先に移転するという内容の権利として定めることも不可能ではないと考えられる。

信託法 91 条の規定が原始取得構成を採る前述の文言であることや、遺留分に関する説明においてなされている、「委託者から直接に受益権を取得するものと法律構成される」との理解¹⁰²⁾ は、承継取得構成を排除するものとは言えない。信託法 91 条はありうる後継ぎ遺贈型の受益者連続信託についての定めをしたもので、これに限って有効であると解する理由がない。また、遺留分との関係でも、遺留分侵害が問題となるのは委託者の死亡時のみであって、第 2 次以降の受益者の死亡時は問題にならないという結論を導くのに、原始取得構成を採るべき必然性は無い。遺留分の侵害は委託者の行った信託行為（受託者に対する財産の移転や受益者への受益権付与を含んでいる。）により生じることさえ言えば済むのであり、承継取得構成も受益権の移転が旧受益者と新受益者との合意に基づくものとするのではなく、委託者による信託行為に基づくものとするのであるから、受益権の取得が原始取得であるか承継取得であるかは問わないはずだからである。

（イ）「取得する」の意義

原始取得構成も承継取得構成も法的には可能であるとして、いずれも「受益者を変更する」（信託法 89 条 1 項）に該当するか。信託法 88 条 1 項本文は、「信

100) 道垣内編著・前掲注 4) 457 頁〔山下純司〕。

101) 江頭憲治郎『株式会社法 第 9 版』（有斐閣、2024 年）159 頁。

102) 田中・前掲注 20) 584 頁は、「後継ぎ遺贈型の受益者連続信託において、受益者が連続するというのは、受益権を承継するのではなく、各受益者は、それぞれ異なる受益権を原始的に取得するものと考えられている」とする。ただし、この説明が「英米において、一般的に利用されている制度」（同 584 頁）としての後継ぎ遺贈型の受益者連続信託についてのものであり、日本における同信託についての言及でないかどうかは明らかでない。

託行為の定めにより受益者となるべき者として指定された者（次条第1項に規定する受益者指定権等の行使により受益者又は変更後の受益者として指定された者を含む。）は、当然に受益権を取得する。」とする。括弧書内にあるように、変更後の受益者として指定された者は、信託法88条1項により受益権を取得する¹⁰³⁾。同項の「取得する」の意義が問題になる。

信託法88条1項の前身である旧信託法7条は、受益権の帰属について定める規定と解され、受益権の発生は同条と直接関係が無く、信託行為の効力発生と同時に受益権は当然に生じると解されていた¹⁰⁴⁾。旧信託法7条は、受益権の発生について定める規定ではなく、信託行為により生じた受益権の帰属について定める規定であるとする、指定を受けた者に帰属する受益権を未だ誰にも帰属していないもの（原始取得構成）に限る謂れはない。すでに別の者に帰属している受益権も対象になるということ（承継取得構成）もできよう。旧信託法7条を受けた信託法88条1項もこの点については同様に解することができよう。したがって、「取得する」（信託法88条1項）には、原始取得構成も承継取得構成も含まれるというべきである¹⁰⁵⁾。

103) 佐藤（哲）・前掲注18）219頁。

104) 四宮・前掲注17）317頁。信託法の下でも契約による信託は原則信託契約締結時に受益権が発生するとするものとして、矢向孝子「受益権の発生・帰属時期」金融商事1261号（2007年）75頁。

105) 特定信託受益権（資金決済法2条9項）についてのものであるが、河合健「パーミッションレス型電子決済手段（ステーブルコイン）の移転に関する法的考察—特定信託受益権型の電子決済手段を念頭に—」金法2217号40頁は、信託法88条1項本文をもって旧受益者が保有する受益権の消滅と新受益者による新たな受益権の取得（本文の「原始取得構成」に相当する。）の根拠とする。ただし、同条をもって原始取得構成の根拠となる理由は明らかでない。また、企業価値担保権（事業性融資推進法7条）における受益権の移転について、「特定被担保債権を譲り受けた者は、受益権を譲り受けるのではなく、事業性融資推進法の規定に従い（6条4項1号及び8条2項4号）、信託行為（企業価値担保権信託契約）の定めにより受益者となるべき者として指定された者として、特定被担保債権に係る受益権を取得する（信託法88条1項）。」との記述がある（水谷登美男ほか「事業性融資の推進等に関する法律について—企業価値担保権及びその信託に関する規律を中心に—」信託300号（2024年）46頁）。ここでも信託法88条1項をもって受益権の原始取得構成の根拠とするかのように見受けられる。しかし、事業性融資の推進等に関する法律は、「企業価値担保権信託契約は、次に掲げる事項をその内容とするものでなければ、その効力を生じない」（8条2項柱書）、「特定被担保債権を有し、又は

ウ 小括

よって、信託行為に定められた受益者変更権の行使の効果が、受益権の、原始取得(及びその反射的效果としての消滅)であっても承継取得であっても(信託行為の定めがいずれの構成によるものであっても)、その受益者変更権には信託法 89 条が適用されることになる。

(6) 給付内容の変更

ア 受益者指定権等の領分

受益者変更権は、法文上、「受益者……を変更する権利」(信託法 89 条 1 項)であり、受益者とは、「受益権を有する者」(同法 2 条 6 項)であるから、変更することができるのは、受益権を「有する者」(＝受益権の帰属先)である。

一方、信託法 103 条 1 項柱書本文は、受益債権の内容の変更(同項 4 号)を「信託の変更」の対象事項としている¹⁰⁶⁾。したがって、受益債権の内容の変更は、受益者変更権の行使ではできず、信託の変更により行うことを要する。

また、受益債権に基づく給付内容の決定を、受託者の裁量¹⁰⁷⁾や指図権者¹⁰⁸⁾に委ねることも可能である。

そのため、受益者ごとに支払う金額に差をつけるなど受益者変更の前後で給付内容を異にするためには、信託の変更を行い受益債権の内容を変更するか、当初の信託行為において受益債権の内容をある程度広範なものにしつつ、給付内容をその都度決定する仕組みにすることになる。

なお、ここで給付内容の変更につき信託の変更を必要とするのは、受益者の指定又は変更の対象となる受益債権の内容が確定している場合(たとえば、毎有すべき者を受益者として指定すること。この場合において、当該者による受益権の取得は、次のイ又はロに掲げる者の区分に応じ、当該イ又はロに定める時に、その効力を生ずること)(同項 4 号)としており、同法の適用又は同法の定めるところを内容とする企業価値担保権信託契約により受益権の発生・消滅という効果が生じるとすれば済むようにも思われ、あえて信託法 88 条 1 項を挙げる理由は明らかでない。

106) 田中・前掲注 20) 486 頁。

107) 新井・前掲注 33) 524 頁以下、道垣内・前掲注 22) 317 頁。

108) 田中・前掲注 20) 476 頁(「民事信託の実務においては、受益者に対して給付する金員の時期や額の決定について委託を受けた者等が、指図権者に該当する。」)。

月 15 日に 15 万円を支払うなどの場合)である。これに対し、受託者の裁量、受益者の請求又は指図により給付内容が定まることになる受益債権の場合は、後述するように、受託者、受益者又は指図者が決めた金額の支払いを受けることができることが受益債権の内容であるから、信託の変更をする必要はない。

イ 信託の変更による受益債権の内容の変更

受益者の変更とともに、取得させる受益債権の内容を変更するには、信託行為に受益者変更権を有する者の定めを置くのに加えて、受益債権の内容を変更する方法についての定め(信託法 149 条 4 項)もする必要がある。

たとえば、【例 2】において、それまで信託財産から学資として毎月 10 万円を受け取っていた文系大学生である長男 X が卒業したので、新たに理系大学に入学した二男 Y に受益者を変更し学資として毎月 15 万円を支払うとするときは、受益者変更権を行使すると同時に、受益債権の内容を変更することを要する。

また、受益者指定権を行使するときも、給付内容を受益者ごとに異にする場合(定期的に一定額の金銭の給付を内容とするものではない場合)、指定を受けた受益者が取得する受益債権の内容を定める必要がある。

たとえば、【例 1】において、後継者候補である A1 や B1 の次の受益者を親族外の者(中継ぎとしての親族外の Z1 社の代表取締役)に指定するときは、それまでの受益者である A1 や B1 が有していた受益債権とは異なる内容とすることが考えられる。

信託財産の給付内容の変更が受託者による信託財産の管理・運用の方法に影響を及ぼすこともありうる。受託者以外の者が受益者指定権等を有するときは、信託の変更方法は、受益者指定権等を有する者と受託者との合意とすることが考えられる。また、給付に充てることができる金額の範囲が予め定まっているときは(たとえば、【例 1】【例 2】では受益者に対し給付することができる信託財産は、Z1 社及び Z2 社から毎年配当される配当金を原資とする金銭である。)、その範囲内での配分を定めるかぎりでは受益者指定権等を有する者が単独で給付内容を定めることができるとすることも考えられる。

ウ 給付内容の決定

以上に対し、受益債権の内容を受益者、指図権者又は受託者が定めた金額の支払いを受けることができる旨とした場合は、受益者、指図権者又は受託者による決定を経て具体的な請求権が生じることになる¹⁰⁹⁾。この場合は、信託の変更を要しない。受託者の裁量権に一定の限界があることが必要であると解されている¹¹⁰⁾。

4 まとめ

本稿での検討の結果は、次のとおりである。

- ①受益者指定権等の取得のメカニズムについては、受益者指定権者等が信託法に基づく制度であることを根拠に、委任契約を介することなく、信託管理人等についての信託法の定めを類推適用すると構成することで、信託行為の定め及び受益者指定権者等に指定された者による就任承諾の意思表示があれば足りると解する。
- ②受益者になり得る者の範囲を指定する規定の要否については、受益者指定権者等に義務付けをするか否か、信託目的の確定性を損なわないか（その権限を有するのが受託者であるか否か）、そして、委託者が個人であるなど相続法の規律が及ぶか否かのそれぞれにより、受益者になり得る者の範囲を指定する定めは定まることになる。
- ③信託法 88 条 1 項「受益権を取得する」には、受益権の、原始取得（及びその反射的効果としての消滅）と、承継取得のいずれも含まれるというべきである。したがって、受益者指定権等についての具体的な信託行為の定めが原始取得又は承継取得のいずれの構成によるものであっても、信託法 89 条 1 項「受益者を変更する」に該当し、同条が適用されることになる。
- ④受益者ごとに給付内容を異にしたい場合、受益債権の内容の定めが確定的なものであるか否かにより、受益者変更権の行使に加えて、信託の変更をも要するかが決まる。

受益者連続信託において受益者指定権等を活用するにあたり必要となると思

109) 受託者の裁量が問題となって事例として、東京高判令和 6 年 2 月 8 日ウエストロー 2024WLJPCA02086001、さいたま地裁越谷支判令和 4 年 3 月 23 日ウエストロー 2022WLJPCA03236011 がある。

110) 道垣内・前掲注 22) 317 頁。

われる問題点のいくつかについて検討した。解明にはほど遠い。その他の問題点¹¹¹⁾や具体的にどのような契約条項が考えられるかの検討は、別の機会としたい。

＊本稿は、2022年度公益財団法人トラスト未来フォーラム公募助成「受益者連続信託の法務、税務および実務の研究」による研究成果の一部である。ここに記して謝意を表したい。

111) 脱稿後に、大澤逸平「受益者指定権等の不当行使をめぐって—受益者指定権等の範囲・行使の有効性・不法行為責任—」トラスト未来フォーラム『信託法・信託法理の展開』（2025年）119頁以下に接した。